

道民の安全・安心な暮らしを守り 食の安定供給・観光立国実現に貢献

■我が国最大の安全・安心な食料供給地域を保全

●予算の重点化が必要な代表河川の整備推進

- ・印ソバ川川(鷹栖町)、サル川(稚内市)
 - 釧路川(釧路市ほか)、古丹別川(苦前町)
 - サバヤ川(室蘭市ほか)、伏古別川(帶広市)
 - 堀株川(共和町)、無加川(北見市)
 - 湯の川(函館市)、望月寒川(札幌市)

●洪水と水不足から地域や農地を守る

ダム建設の推進

- ・佐幌ダム再生事業(新得町)、幾春別川総合開発事業(三笠市)、沙流川総合開発事業(平取町)、雨竜ダム再生事業(幌加内町)

●高潮、津波、浸食などから地域を守る

海岸保全施設の整備推進

- ・霧多布海岸(浜中町)など

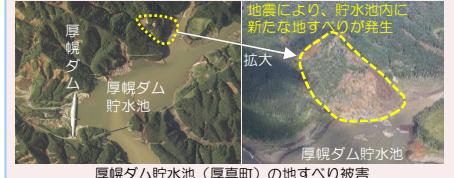
●火山泥流、土石流などから農地などを守る

土砂災害対策の推進

- ・十勝岳(美瑛町・上富良野町)など

■大規模災害からの復旧・復興

- ・厚幌ダム(厚真町)、ペケレバツ川(清水町)、パンケ新得川(新得町)、沙流川(日高町)など



安全・安心 → 食の安定供給に貢献

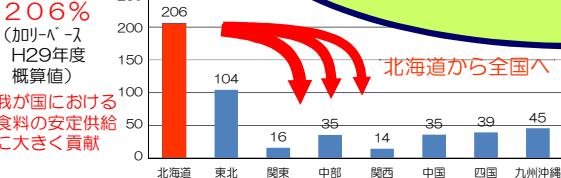
北海道の地域特性

北海道農業の全国シェア



最大の食料供給地域

(%)

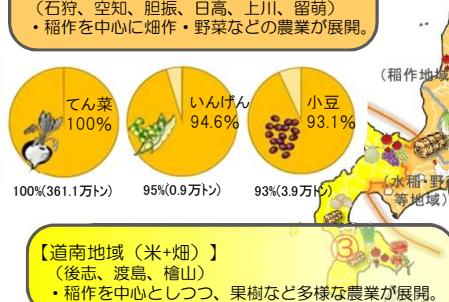


多くの農畜産物・水産物で全国1位の生産量

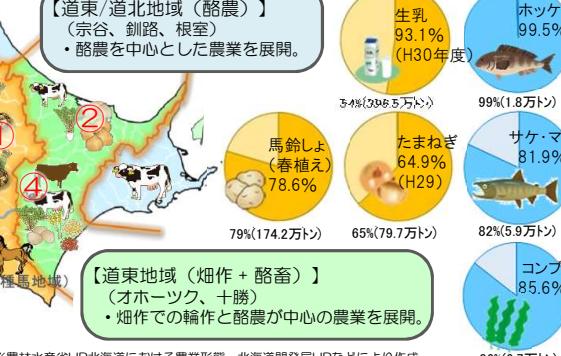
北海道の14%が農地

【道央地域(米+畑)】

- (石狩、空知、胆振、日高、上川、留萌)
- ・稲作を中心に畑作・野菜などの農業が展開。



円グラフは、生産量の全国シェア(農畜産物はH30、水産物はH29年位)



【道東地域(米+畑)】

- (後志、渡島、檜山)
- ・稲作を中心としつつ、果樹など多様な農業が展開。

【道東地域(畑作+酪農)】

- (オホーツク、十勝)
- ・畑作での輪作と酪農が中心の農業を展開。

※農林水産省HP北海道における農業形態、北海道開発局HPなどにより作成

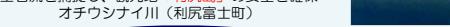
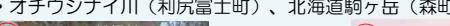
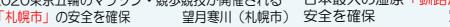
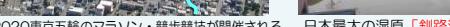
安全・安心

食

■観光を支える様々な地域の安全を確保

●洪水から地域を守る河川整備の推進

- ・望月寒川(札幌市)、別保川(釧路町ほか)など



制度改正などの要望

《防災・減災、国土強靭化の更なる推進》

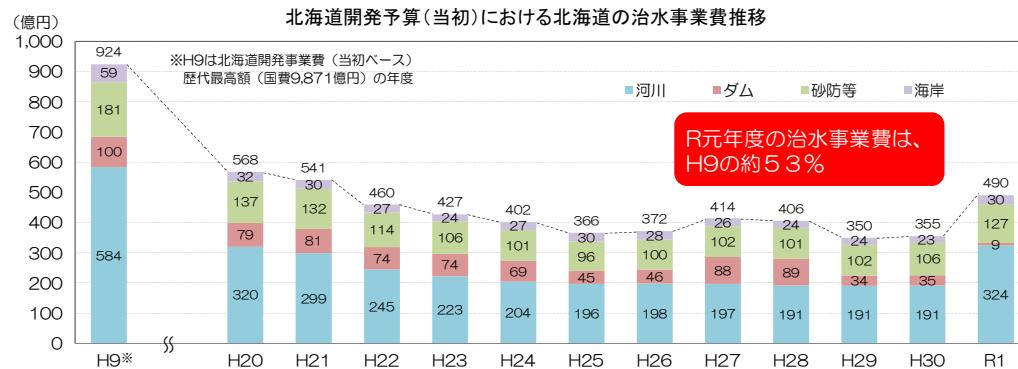
● 3か年緊急対策に係る予算確保と対策期間以降の継続・拡充

- 「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」を着実に実施するため必要な予算を確保
- 令和3年度以降においても、必要な制度構築や財源の確保

《地方分権》(要望書P17)

● 北海道開発の枠組みの堅持

- 北海道総合開発計画に基づき、北海道が将来にわたり我が国に貢献していくため、社会資本整備を総合的かつ着実に推進することができるよう、開発予算の一括計上や北海道特例などの堅持



《制度創設・拡充》

● 維持管理・更新に係る財政支援の充実・強化

- 維持管理に活用可能な制度の創設
- 公共施設等適正管理推進事業債（公適債）について、対象事業の拡充及び事業要件の緩和



※現行制度では、公適債の対象外

● 社会資本の長寿命化に係る制度の拡充

- 長寿命化計画策定対象すべての施設の点検から補修、更新までが交付金の対象となるよう制度の拡充
 - ① 長寿命化計画対象施設となった「河道」「堤防」の追加
 - ② 「樋門」「揚排水機場」等の部材に関わらない採択要件の緩和
 - ③ 砂防設備等緊急改築事業などの採択要件の緩和



建設後50年以上経過する樋門数の推移



制度改正などの要望

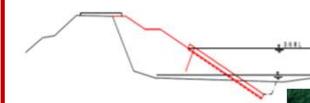
《制度創設・拡充》

● 災害復旧対応業務における支援の拡充

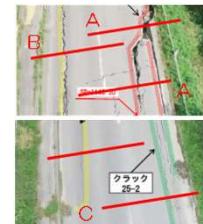
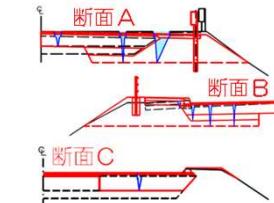
- 「査定設計委託費等補助制度」の拡充や「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針」の簡素化等

□ 代表断面図→標準図で申請とすることにより更なる効率化・簡素化

代表断面により簡素化できた事例



代表となる断面が複数となつたため
簡素化できなかつた事例



● 津波防災に係る財政支援の充実・強化

- 早急に整備が必要なことから、L1津波対策に特化した新たな事業を創設するとともに予算の確保

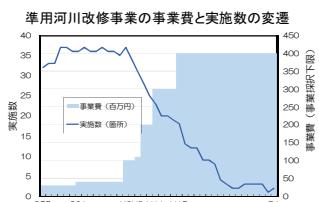
● 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業に係る採択要件の緩和

- 「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」について、漂着量等の採択要件の緩和

● 準用河川改修事業に係る採択要件の緩和

- 実情に合った小規模な改修を実施できないため、総事業費4億円以上等の採択要件の緩和

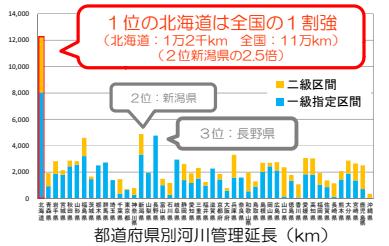
採択要件の下限値が段階的に増加し、事業実施が困難な状況に



● 小規模な河川改修事業に係る制度の創設

- 小規模な河川においても浸水被害が発生していることから、市町村が管理する河川も含め、実情に合った河川改修が可能となる交付金制度の創設

北海道は中小河川を多く管理しており、全国一律の採択要件では事業実施が困難



● 粘り強い構造の堤防の整備推進に係る制度の創設

- 河川の越水等が発生した場合でも、決壟までの時間を少しだけ引き延ばし被害軽減を図るために、いわゆる粘り強い構造の堤防の整備を河川改修事業実施箇所以外でも推進できるよう、交付金制度の創設

堤防天端をアスファルト等で保護し、法肩部の崩壊の進行を遅らせるこにより、決壟までの時間を少しだけ延ばし、避難のための時間を確保



● 既設砂防堰堤の除石に係る制度の創設

- 大規模な土砂災害に備え、既設砂防堰堤の除石によって機能向上を図れるよう、交付金等の財政支援制度の創設

現在は、厳しい財政状況の中、単独費で対応

